

財務 4 表の公表について

(令和 5 年度決算)

平塚市企画政策部財政課

1 はじめに～新地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストック情報が得られない。」「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日 総務事務次官通知）、「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知）により、新地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取組を要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」（決算時点における財産の状況）、「行政コスト計算書」（1年間にかけた費用と収益）、「純資産変動計算書」（1年間の純資産の変動）及び「資金収支計算書」（1年間の資金の流れ）で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

2 本市の取組

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成し、平成20年度から平成27年度決算は、「基準モデル」により作成していました。平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度までに本基準による財務4表を作成することとされ、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

3 対象とする会計の範囲

新地方公会計制度においては、本市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。連結対象団体は、(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

なお、公社等の外郭団体、病院事業会計及び下水道事業会計については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しています。

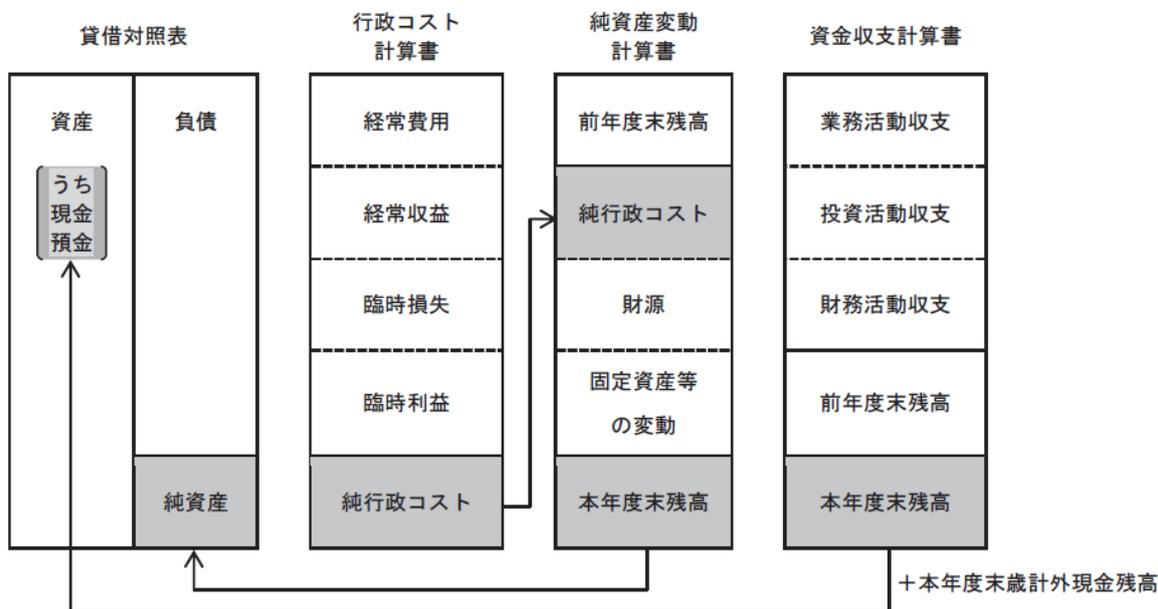
また、他の自治体との一部事務組合などの団体については、出資比率等に応じた連結を行っています。

さらに、市から公社への出資金や、特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行っています。

4 令和5年度財務4表について

※数値は、各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

(参考) 財務4表の構成の相互関係



【貸借対照表（BS）】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって、将来世代が負担し、今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が年度末において、いくらあるのかが示されます。

<主な項目>

固定資産

長期（1年以上）にわたって利用される土地、建物、道路及び橋梁等の資産

流動資産

1年以内に現金化することができる現金や基金などの資産

負債

地方債の残高や職員の退職給与引当金など

<一般会計等>

- これまでに5,805億円の資産を形成しました。将来世代の負担（＝負債）は715億円（12.3%）、過去・現世代の負担は5,090億円（87.6%）となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産（3,734億円）が一番多く、総資産の64.3%を占めています。
- 市の負債の多くを占める地方債の残高は528億円です。
- 過去・現世代で形成された資産が多いことから、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があります。今後の施設更新等の際には、将来にわたる経費も十分に考慮することにあわせて、施設の性質や市民ニーズ等から必要性を再検証し、複合化や再編等に向けた取組が必要です。

<連結会計>

- 連結財務諸表における資産は7,378億円、負債は1,683億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産997億円、負債784億円）が大きく影響しています。

【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に区分して表示し、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示したものです。

なお、収入のうち、税収、国県支出金などについては、統一的な基準では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

<主な項目>

経常費用

人 件 費：職員給与、議員報酬、退職給与引当金の当期繰入額など

物 件 費 等：資産計上されない事務用品の購入費、資産の修繕補修費や減価償却費など

その他の業務費用：地方債や一時借入金の利子など

移 転 費 用：各特別会計への繰出金、負担金、補助金の支出、扶助費等の支出

経常収益

行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料など

<一般会計等>

- 今年度の経常費用と臨時損失をあわせた総行政コストは 874 億円で、使用料などの経常収益と臨時利益の合計は 39 億円です。純行政コストの 834 億円については、税収、国県補助金などで賄うことになります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（470 億円）で経常費用の 53.7%、次は物件費（219 億円）で経常費用の 25.1%を占めています。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

<連結会計>

- 連結会計では純行政コストが 1,622 億円で一般会計等の約 1.9 倍となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源」、「固定資産等の変更等」に区分して表示したものです。

<主な項目>

純行政コスト

行政コスト計算書において計算された純行政コスト

財源

市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金など

固定資産等の変動

事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額

<一般会計等>

- 今年度純資産は26億円増加しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを上回ったことによるものです。

<連結会計>

- 今年度純資産は27億円増加しました。これは、主に税収等の財源が、純行政コストを上回ったことによるものです。

【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支を表します。資金ベースで1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

<主な項目>

業務活動収支

業務支出：業務費用支出＋移転費用支出

業務費用支出：人件費、物件費など

移転費用支出：他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出など

業務収入：市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料など

投資活動収支

固定資産形成や基金積立などの投資活動支出と、固定資産形成のための国県支出金や基金取崩しなどの投資活動収入

財務活動収支

地方債の元金償還などの財務活動支出と、地方債借入れなどによる財務活動収入

<一般会計等>

- 今年度資金残高は35億円となりました。
- 地方債の収支である財務活動収支は31億円のマイナスとなっています。この財務活動収支のマイナスは、今年度の地方債発行額が地方債償還額を下回ったことによるもので、将来の負担が減少したことを示しています。

<連結会計>

- 今年度資金残高は156億円となりました。
- 財務活動収支は40億円のマイナスとなっています。連結会計においても、将来の負担が減少したことを示しています。下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を上回っています。

5 主な分析指標

- 【資産形成度】住民一人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等：226.3万円、連結会計：287.6万円
- 【世代間公平性】純資産比率（純資産合計／資産合計）
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。この数値が大きいほど、過去から現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
一般会計等：87.7%、連結会計：77.2%
- 【持続可能性】住民一人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等：27.9万円、連結会計：65.6万円
- 【効率性】住民一人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等：32.5万円、連結会計：63.2万円
- 【自律性】受益者負担割合（経常収益／経常費用）
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等：4.3%、連結会計：26.3%

※住民基本台帳人口は、256,522人（令和6年3月31日時点）により算定しています。

6 今後に向けて

平成 20 年度から平成 27 年度決算までは、「基準モデル」を採用した財務 4 表を作成し、現金主義・単式簿記の官庁会計では把握しにくかった減価償却費や退職手当引当金などの、実際には現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり隠れたコストも把握し・公表することで、財政状況の一層の透明性を図ってきました。

「統一的な基準」が示される前までは、本市が採用していた「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」、「東京都モデル」など複数のモデルが存在していたため、類似団体での比較が難しい状況でした。こうした背景から、総務省から平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされ、本市では平成 28 年度決算から同基準により財務 4 表を作成しています。

全ての地方公共団体が年度を追うごとに精度を高めていくことで、地方公会計により得られる各種指標や発生主義によるストック情報・フロー情報による正確な行政コストについて、類似団体間での比較が可能となります。財務 4 表の精度を高めるためには、資産の多くを占める固定資産の正確な把握が必要となることから、今後も精緻な資産情報を把握し、正確な財務 4 表を作成するとともに、一層の財政情報の開示に努めていきます。

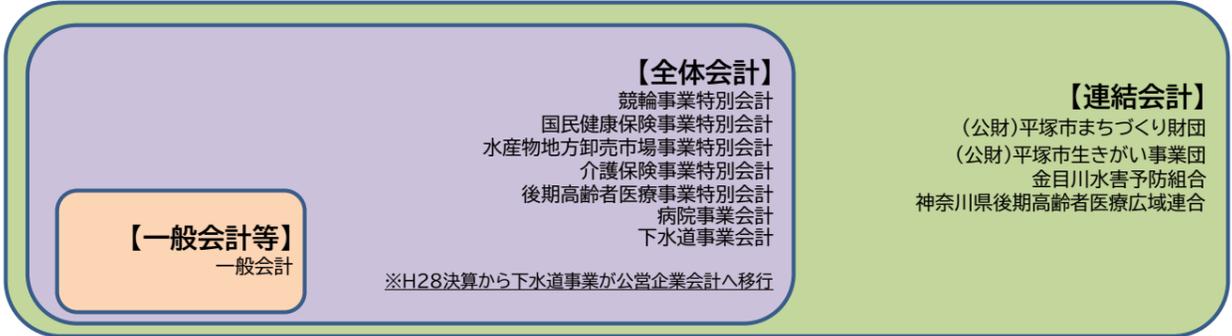
平塚市財務4表
(令和5年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいいます。
平成27年度決算までは企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」で作成していましたが、総務省から平成29年度末までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があったことから、本市においても平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しました。
なお、市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。
また、金目川水害予防組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



主な分析指標(参考)

- ①住民一人当たり資産額(資産合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等:226.3万円、連結会計:287.6万円
- ②純資産比率(純資産合計/資産合計)
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。
将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。
一般会計等:87.7%、連結会計:77.2%
- ③住民一人当たり負債額(負債合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等:27.9万円、連結会計:65.6万円
- ④住民一人当たり行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等:32.5万円、連結会計:63.2万円
- ⑤受益者負担割合(経常収益/経常費用)
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。
行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等:4.3%、連結会計:26.3%

貸借対照表 (BS)

> 会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目	単位:億円		科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
固定資産			固定負債		
→道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			地方債	458	850
事業用資産	1,711	1,955	その他(退職給与引当金等)	162	658
インフラ資産	3,734	4,731	合計	620	1,508
その他(投資その他の資産等)	221	383			
合計	5,665	7,069	流動負債		
流動資産			地方債(1年以内償還)	70	115
→現金や基金等現金化することが可能な資産			その他(未払金、賞与引当金等)	26	60
現金預金	46	167	合計	95	175
その他(基金・未収金等)	94	142	負債合計	715	1,683
合計	140	308	純資産	5,090	5,694
			→現在までに支払済の正味資産		
資産合計	5,805	7,378	負債・純資産合計	5,805	7,378

資金収支計算書 (CF)

> 1年間の現金の流れを表すものです。

※令和6年3月31日時点の住民基本台帳人口:256,522人

科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計
期首資金残高	43	154
業務支出	814	2,079
業務収入	876	2,183
臨時収支	-	-3
業務活動収支	62	101
投資活動支出	74	112
投資活動収入	35	52
投資活動収支	-40	-59
財務活動支出	64	98
財務活動収入	34	58
財務活動収支	-31	-40
当期資金収支額	-8	1
期末資金残高	35	156
期末歳計外現金残高	11	11
当期末現金預金残高(期首資金残高+当期資金収支額+歳計外現金)	46	167

行政コスト計算書 (PL)

> 福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計
経常費用		
人件費	174	271
物件費等	219	422
その他の業務費用	11	304
移転費用	470	1,204
経常費用 合計	874	2,201
使用料及び手数料	16	176
その他	22	403
経常収益 合計	37	579
臨時損失	-	6
臨時利益	2	5
純行政コスト(経常費用合計-経常収益合計-臨時収支) 合計	834	1,622

純資産変動計算書 (NW)

> 1年間の純資産の増減を表すものです。

科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計
前期末残高	5,064	5,667
純行政コスト	-834	-1,622
財源	857	1,641
固定資産等の変動(内部変動)等	-	-
当期変動額	26	27
当期末残高(前期末残高+当期変動額)	5,090	5,694

※各項目ごとに表示単位未滿を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	566,522	固定負債	61,999
有形固定資産	549,606	地方債	45,824
事業用資産	171,064	長期未払金	2,193
土地	108,165	退職手当引当金	13,982
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	170,965	その他	-
建物減価償却累計額	△109,434	流動負債	9,508
工作物	5,825	1年内償還予定地方債	6,958
工作物減価償却累計額	△4,923	未払金	482
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	962
航空機	-	預り金	1,106
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	71,507
建設仮勘定	466	【純資産の部】	
インフラ資産	373,390	固定資産等形成分	572,750
土地	350,659	余剰分（不足分）	△63,749
建物	58,350		
建物減価償却累計額	△39,734		
工作物	4,551		
工作物減価償却累計額	△522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87		
物品	9,776		
物品減価償却累計額	△4,624		
無形固定資産	62		
ソフトウェア	-		
その他	62		
投資その他の資産	16,854		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	143		
出資金	1,007		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	606		
長期貸付金	3,540		
基金	11,624		
減債基金	-		
その他	11,624		
その他	-		
徴収不能引当金	△65		
流動資産	13,987		
現金預金	4,587		
未収金	2,056		
短期貸付金	-		
基金	7,396		
財政調整基金	7,396		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△52		
資産合計	580,509	純資産合計	509,001
		負債及び純資産合計	580,509

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	87,405
業務費用	40,387
人件費	17,406
職員給与費	14,212
賞与等引当金繰入額	962
退職手当引当金繰入額	767
その他	1,465
物件費等	21,867
物件費	15,027
維持補修費	1,705
減価償却費	5,088
その他	46
その他の業務費用	1,114
支払利息	206
徴収不能引当金繰入額	74
その他	834
移転費用	47,018
補助金等	10,184
社会保障給付	29,803
他会計への繰出金	6,694
その他	338
経常収益	3,735
使用料及び手数料	1,576
その他	2,158
純経常行政コスト	83,671
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	225
資産売却益	225
その他	-
純行政コスト	83,445

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	506,429	574,996	△68,566
純行政コスト(△)	△83,445		△83,445
財源	85,732		85,732
税収等	56,727		56,727
国県等補助金	29,006		29,006
本年度差額	2,287		2,287
固定資産等の変動(内部変動)		△2,328	2,328
有形固定資産等の増加		2,760	△2,760
有形固定資産等の減少		△5,088	5,088
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	82	82	
その他	202	-	202
本年度純資産変動額	2,572	△2,246	4,818
本年度末純資産残高	509,001	572,750	△63,749

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,402
業務費用支出	34,384
人件費支出	16,612
物件費等支出	16,779
支払利息支出	206
その他の支出	787
移転費用支出	47,018
補助金等支出	10,184
社会保障給付支出	29,803
他会計への繰出支出	6,694
その他の支出	338
業務収入	87,626
税込等収入	56,770
国県等補助金収入	27,179
使用料及び手数料収入	1,578
その他の収入	2,100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,225
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,437
公共施設等整備費支出	2,760
基金積立金支出	2,872
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,805
その他の支出	-
投資活動収入	3,469
国県等補助金収入	1,322
基金取崩収入	120
貸付金元金回収収入	1,801
資産売却収入	225
その他の収入	-
投資活動収支	△3,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,435
地方債償還支出	5,972
その他の支出	463
財務活動収入	3,350
地方債発行収入	3,350
その他の収入	-
財務活動収支	△3,085
本年度資金収支額	△829
前年度末資金残高	4,310
本年度末資金残高	3,481

前年度末歳計外現金残高	1,063
本年度歳計外現金増減額	43
本年度末歳計外現金残高	1,106
本年度末現金預金残高	4,587

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	706,949	固定負債	150,824
有形固定資産	679,392	地方債等	84,978
事業用資産	195,539	長期未払金	2,193
土地	114,880	退職手当引当金	16,312
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	197,041	その他	47,341
建物減価償却累計額	△122,012	流動負債	17,517
工作物	11,422	1年内償還予定地方債等	11,503
工作物減価償却累計額	△6,270	未払金	2,976
船舶	-	未払費用	175
船舶減価償却累計額	-	前受金	22
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,429
航空機	-	預り金	1,118
航空機減価償却累計額	-	その他	293
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	168,340
建設仮勘定	478	【純資産の部】	
インフラ資産	473,145	固定資産等形成分	715,224
土地	356,150	余剰分（不足分）	△145,778
建物	60,515	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△40,277		
工作物	124,155		
工作物減価償却累計額	△30,088		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,690		
物品	23,086		
物品減価償却累計額	△12,378		
無形固定資産	4,525		
ソフトウェア	782		
その他	3,743		
投資その他の資産	23,031		
投資及び出資金	1,553		
有価証券	156		
出資金	1,007		
その他	390		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,624		
長期貸付金	113		
基金	18,966		
減債基金	-		
その他	18,966		
その他	1,107		
徴収不能引当金	△332		
流動資産	30,837		
現金預金	16,669		
未収金	6,556		
短期貸付金	-		
基金	7,468		
財政調整基金	7,468		
減債基金	-		
棚卸資産	63		
その他	165		
徴収不能引当金	△84		
繰延資産	-		
資産合計	737,786	純資産合計	569,446
		負債及び純資産合計	737,786

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	220,124
業務費用	99,651
人件費	27,062
職員給与費	21,810
賞与等引当金繰入額	1,424
退職手当引当金繰入額	1,056
その他	2,772
物件費等	42,172
物件費	30,252
維持補修費	2,066
減価償却費	9,806
その他	48
その他の業務費用	30,417
支払利息	782
徴収不能引当金繰入額	256
その他	29,379
移転費用	120,473
補助金等	89,166
社会保障給付	29,807
その他	408
経常収益	57,936
使用料及び手数料	17,635
その他	40,301
純経常行政コスト	162,188
臨時損失	554
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	553
臨時利益	499
資産売却益	225
その他	274
純行政コスト	162,243

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	566,744	720,005	△153,261	-
純行政コスト(△)	△162,243		△162,243	-
財源	164,129		164,129	-
税収等	91,308		91,308	-
国県等補助金	72,821		72,821	-
本年度差額	1,886		1,886	-
固定資産等の変動(内部変動)		△4,861	4,861	
有形固定資産等の増加		5,872	△5,872	
有形固定資産等の減少		△10,703	10,703	
貸付金・基金等の増加		345	△345	
貸付金・基金等の減少		△375	375	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	82	82		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	733	△2	735	
本年度純資産変動額	2,702	△4,781	7,483	-
本年度末純資産残高	569,446	715,224	△145,778	-

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	207,862
業務費用支出	87,401
人件費支出	26,090
物件費等支出	31,162
支払利息支出	710
その他の支出	29,439
移転費用支出	120,461
補助金等支出	89,166
社会保障給付支出	29,807
その他の支出	396
業務収入	218,262
税込等収入	89,255
国県等補助金収入	70,994
使用料及び手数料収入	18,274
その他の収入	39,738
臨時支出	553
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	553
臨時収入	274
業務活動収支	10,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,175
公共施設等整備費支出	4,922
基金積立金支出	4,449
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,804
その他の支出	-
投資活動収入	5,231
国県等補助金収入	1,610
基金取崩収入	1,158
貸付金元金回収収入	1,793
資産売却収入	225
その他の収入	444
投資活動収支	△5,944
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,822
地方債等償還支出	9,165
その他の支出	657
財務活動収入	5,777
地方債等発行収入	5,256
その他の収入	521
財務活動収支	△4,045
本年度資金収支額	132
前年度末資金残高	15,432
本年度末資金残高	15,563
前年度末歳計外現金残高	1,063
本年度歳計外現金増減額	43
本年度末歳計外現金残高	1,106
本年度末現金預金残高	16,669